

フランス映画祭2014

最新作を先行上映

来月3日から

今秋日本で公開予定の最新のフランス映画を先行上映する「フランス映画祭2014 in 関西」が、7月3〜11日に京都市内2カ所である。会場とスケジュールは次の通り。

【京都シネマ(下京区、075・3353・4723)】5日(間奏曲はパリで)米上映後マルク・フィットシ監督による質疑応答あり
 6日(2つの秋、3つの冬)7日(俳優探偵ジャン)8日(友よ、さよほど言おう)9日(パツイチは恋のはじまり)10日(素顔のルル)11日(ジエロニモ―愛と灼熱のリズム)。上映時間は5、6日は午前10時から、ほかは午後7時10分から。一般1300円、60歳以上1100円、学生800円。

【同志社大寒梅館ハーディーホール(上京区、学生支援課075・251・3270)】3日午後3時半「スザンヌ」▽同5時20分「映画批評家・廣瀬純」



「間奏曲はパリで」の1シーン ©DR

のレクチャー▽同6時半「愛のあしあと」各回入れ替え制で一般0円。【野宮珠里】

環境問題解決の糸口探る

日仏の研究者が経済成長と環境問題解決の糸口を探る討論会

来月2日

日仏の研究者が経済成長と環境問題解決の糸口を探る討論会「経

済成長、持続可能な発展、福祉―モデルケースと新たな可能性」が7月2日午後5時半から、同志社大寒梅館ハーディーホール(京

木匠(同)の各氏。同会は仏・リベラシオン紙アジア支局特派員のアルノー・パレランさん。入場無料、予約不要、同時通訳付き。問い合わせはアンステイチュ・フランス関西(075・761・2105)。

【野宮珠里】

Asahi Weekly

Sunday, June 22, 2014 No. 2123 昭和48年4月16日第三種郵便物認可 日曜日発行

朝日新聞

日本語ヒントで身につく英語

260円(税込)

ANNOUNCEMENT & PRESENTS

日仏文化サミット「変化する世界と日仏関係の未来」

日本やフランスなどの先進国が抱える様々な課題について、日仏の識者らが語り合う討論会。在日仏大使館、アンスティチュ・フランセ日本と日仏会館の共催。参加費無料で日本語同時通訳付き。関連イベントとして、7月1日(火)には福岡市のアクロス福岡で「労働市場における女性の地位」をテーマに、7月2日(水)には京都市の同志社大学で「成長、持続可能な発展、福祉」をテーマに討論会を

開く予定。プログラムの詳細はアンスティチュ・フランセ日本のウェブサイト <http://www.institutfrancais.jp/ifjapon/90dans/sommet/>へ。参加希望者は日仏会館のサイト http://www.mfj.gr.jp/agenda/index_ja.phpで事前に申し込む。

日時：6月29日(日) 10時～18時
場所：六本木アカデミーヒルズ49 (東京都港区六本木6-10-1 森タワー49階)

Asahi Weekly – 2014年6月22日号
Asahi Weekly – 22 juin 2014

INSTITUT
FRANÇAIS
アンスティチュ・フランセ日本
JAPON

日仏文化サミット開幕 学者や文化人らによる交流行事

石橋亮介 2014年6月28日22時42分

印刷 | メール

日仏の学者や文化人らによる交流行事「日仏文化 サミット」(在日 フランス 大使館など主催、朝日新聞、ルモンドがメディア協力)が28日、東京都 渋谷区 の 日仏会館 で開幕した。

サミット は1984年に始まった。30回目の今年は交流拠点である 日仏会館 の創立90周年記念も兼ね、「変化する世界と日仏関係の未来」と題し、民族対立や紛争が多発する世界の 地政学 的変化や、少子高齢化などについて話し合う。

28日は、安全保障理事会 を含む国連の改革などが話題になり、仏側は日独に 常任理事国 入りの正当性があると意見を表明。大国間の利害衝突で機能が果たせずにいる国連に、非政府組織 (NGO) など非国家代表の活動を取り込むべきだといった議論が交わされた。

29日は、劇作家や 文化人類学者 らが両国の文化協力を話し合う。(石橋亮介)

歴史認識・移民 どう対応

日仏文化サミット



日仏文化サミットで議論を交わすパナベリと北村邦彦

欧州の和解 経済的理由も 連綿氏

日本の歴史認識や文化は、国同士の関係をどう築き合っていくか、日仏文化サミットで議論を交わすパナベリと北村邦彦



Naikawa Shigeo



Panabéri



Kitanabe Kazuyuki



Takeda

日仏文化サミットで議論を交わすパナベリと北村邦彦。歴史認識や文化は、国同士の関係をどう築き合っていくか、日仏文化サミットで議論を交わすパナベリと北村邦彦

日本は内向きの心理傾向 トット氏

高橋は日本を「内向き」の心理傾向があると指摘。高橋は日本を「内向き」の心理傾向があると指摘



高橋は日本を「内向き」の心理傾向があると指摘。高橋は日本を「内向き」の心理傾向があると指摘

グローバル化「国家復活」導く

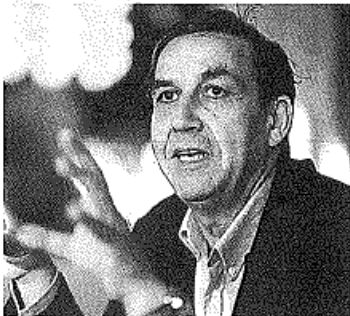
人、モノ、カネが国境を越えて自由に行き交う「グローバル化」が言われるようになって久しい。欧州では国家を越えた共同体の枠組みすら現実化している。ところが、フランスの歴史学者エマニュエル・トッド氏は「今復活しているのは国家」と指摘する。世界的なベストセラー「帝国以後」の著者の目には、日本とそれを取り巻く世界はどう映っているのか。

仏の人類学者 エマニュエル・トッド氏に聞く

米に頼る日本

——日本では安倍晋三首相が、米国の同盟強化につながる集団的自衛権の行使容認を決断しました。日本が中国の台頭に対抗するには、米国の頼るしかないといわれています。逆に米国は、自分たちの力を後ろ盾にしようとする国には軍事的な負担を求めている。米国から自立した欧州と異なり、日本はそれに応じるといいます。

——2002年に刊行された「帝国以後」で、米国の覇権の終わりと、米国の相対的自立を予言しました。そうなりませんか。欧州の危機を見越した。経済力の違いが階層化を生み、さらにEU内部では他の加盟国への憎しみが募っている。



日仏文化サミット(在日フランス大使館など主催、朝日新聞、ルモンドがメディア協力)で来日したトッド氏(東京・虎ノ門、野元雅彰撮影)

1961年生まれ。仏国立人口統計学研究所員。フランスのFN支持層の分析などを盛り込んだ共著「不均衡という病 フランスの変容1980-2010」や『世界の多様性』『自由貿易は、民主主義を滅ぼす』(いずれも藤原書店)など著書多数。

衰退進行の米

——「帝国以後」は間違っていたわけですか。いや、米国の衰退は、私が予想していたより早く進んでいる。今の米国は、かつてのローマ帝国末期に非常に似た状況にある。ローマでは、帝国の軍力を後ろ盾にした属領が強気の対外政策に出て、本国がその結果に翻弄されていた。私が現代の属領として念頭に置いているのは欧州だ。最近のウクライナ情勢がわかりやすい例だろう。

欧州は「欧州軍」を持たないため、米国を後ろ盾として使いつつ、外交の主導権はドイツが握っている。しかし、ドイツの対ロシア外交は、伝統的につかず離れずの関係を維持しようとするため予測しづらく、米国の思うようにならない。ウクライナ問題は米ロ冷戦の再来と言われるが、その見方は頼りだ。不安定要因としての欧州の存在こそがこの問題の本質だ。

経済対立が浮上、欧州は不安定要因に

——5月の欧州議会選挙では、欧州統合を強く批判するEU懐疑派が議席を伸ばしました。フランスに割り当てられた議席を最も多く獲得したのも右翼の国民戦線(FN)です。FNへの支持が伸びたのは、彼らの主義主張が広がった結果ではなく、欧州統合への国民の抵抗感が原因だ。失業率が10%強で国民生活が厳しい時も、フランス政府はユーロを含めた欧州統合を優先しようとした。国民は「フランスがフランスでなくなるようなことを政府が推進している」と受け止めた。政治家と民衆の感覚が乖離していた。

新しい課題も

——世界が「一言」に戻ったということですか。違う。先進国では、少子高齢化の進行など新しい課題が生まれている。多数を占める中高年が若者にかかわる政策を多数決で決めてしまうのは、民主主義にかなっていないと言えるのか。日本も直面している出生率の回復には、国家による中産階級世帯への支援が不可欠だが、こうした政策への支持をどのように取り付けるのか。再浮上した国家は、こうした課題に取り組む必要がある。

——グローバリ化によって、逆に国家や民族といったものが強く意識されているというところでしょうか。グローバル化によって、世界がアメリカ型社会に取替されていくという見方もあったが、それはなっていない。この10年で起きていないのは、国家の復活、再浮上だ。米国、ロシア、ドイツ、中国……第2次世界大戦のころの大国が再び台頭している。